



NY 商品、原油続伸 中東の地政学リスク根強く 金も続伸

19日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続伸した。WTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）で期近の11月物は前日比1.05ドル（1.2%）高の1バレル89.37ドルで取引を終えた。中東の地政学リスクが高まるなか、原油需給が引き締まるとの見方から買いが広がった。

イスラエル軍のパレスチナ自治区ガザへの地上侵攻が近いとの警戒が高まっている。イスラエルのガラント国防相はイスラエル軍に、侵攻に備えるように命じたと19日に伝わった。戦闘が周辺国にも広がれば、原油生産に影響が出るとの観測が原油先物相場を押し上げた。

午後にはパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が参加した討議の冒頭あいさつで米国のインフレ率について「依然として高すぎる」と述べ、インフレ目標の2%に達するまで引き締めの金融政策を維持する考えを改めて示した。原油需要が細るとの見方は相場の重荷となった。

18日には米国のベネズエラへの石油産業への制裁解除で合意があった。石油輸出国機構

（OPEC）によるイスラエルへの禁輸観測を巡っては、直ちに実行する予定はないとロイター通信が

19日に伝え、供給への懸念が和らぐとの見方につながった面もあった。

ニューヨーク金先物相場は3日続伸した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である12月物は前日比12.2ドル（0.6%）高の1トロイオンス1980.5ドルで取引を終えた。中東の地政学リスクの高まりを受け、相対的に安全な資産とされる金の先物に買いが入った。物価上昇率が鈍化する中でFRBが政策金利を高い水準にとどめるとの見方も金先物の支援材料となった。

日経新聞



エネルギー効率改善の重要性

原油価格が史上最高値をつけたのは2008年7月。当時は、「中国など新興国の需要が増え続ける一方で、世界の原油生産のピークは近い」というピークオイル論に沿って、バーチャルな需給逼迫シナリオが広がっていた。

その後、米国でシェール革命が進み、原油生産の限界論は後退した。15年のパリ協定を経て脱炭素化の動きが加速し、ピークオイル論は「石油需要のピークが近い」という逆の意味に変わってきた。

だが、新型コロナウイルスの感染拡大でいったん減った需要は「脱コロナ」で回復し、国際エネルギー機関（IEA）は23年の石油需要が過去最高を更新すると予測する。

中国の景気は減速しているが、輸送用燃料の需要は旺盛だ。インドやブラジルの石油需要の伸びも続く。安価なエネルギーの供給が脱炭素より優先度の高い国が多く、世界の石炭需要も鈍っていない。23年5月の主要7カ国（G7）首脳会議は、脱炭素化に「複数の道筋」があることを肯定した。9月の20カ国・地域（G20）首脳会議は、エネルギー転換について「クリーン」「持続可能」のほか、「低廉かつ包摂的」という点にも力点を置いた。グローバルサウスと総称されるようになった新興国・途上国の主張が反映された結果である。

世界では6～9月に観測史上最も高い気温が続き、温暖化の危機も強まっている。IEAは脱炭素化の進め方について、「化石燃料の使用の秩序だった減少」と同時に「30年までに世界のエネルギー原単位の改善率を倍にする」という目標を提案している。

化石燃料への投資の即時停止という一時期の主張が後退した代わりに、当面は化石燃料を必要とするとしても「エネルギー効率の改善を徹底的に進めなければならない」というメッセージが前面に出てきた印象だ。

第1次石油危機から50年の今、世界は再びエネルギー価格上昇にもつながる中東の地政学リスクに直面している。まずは個々の現場、個別の分野でもう一度、省エネを徹底する。それだけではエネルギー効率の劇的な改善が難しいとすれば、社会システム、経済システムの「全体最適」としての省エネを進める。このソリューションは、今後の日本のグローバルサウスとの協力関係でも重要な意味を持つ。

日経新聞



2023年 10月20日 担当 虻川

米政府、ベネズエラの石油・ガス部門への制裁を緩和

米政府は18日、南米ベネズエラに対する経済制裁の一部を緩和すると発表した。石油、ガス、金にかかわるベネズエラの国営企業との取引を認める。ベネズエラの反米左派マドゥロ政権と主要野党連合が17日、次期大統領選を2024年後半に実施すると合意したことを受けた措置となる。

米財務省は、ベネズエラの石油・ガス部門と取引するライセンスを6カ月間認める。国営金開発会社 MINERVEN との取引も許可する。ベネズエラの国債、国営石油会社 PDVSA の社債や株式については、流通市場での取引禁止措置も解除する。

ベネズエラのマドゥロ政権と主要野党連合は17日、2024年後半に大統領選挙を実施することで合意した。カーター元米大統領が率いる非政府組織（NGO）カーター・センターなど国際選挙監視団を受け入れることでも一致した。

バイデン米政権はこの合意について「歓迎する。ベネズエラの政治的、経済的、人道的危機の解決に向けた具体的な一歩だ」（ブリンケン米 국무長官）と評価し、経済制裁の緩和を決めた。

米政府は同時に、マドゥロ政権に対して、大統領選の具体的な行程の決定、希望者の自由な立候補、不法な拘束者の解放を求めた。マドゥロ政権は現状で、元国会議員のマリア・コリナ・マチャド氏ら野党の有力政治家の立候補を禁じる措置は変えていない。

米財務省は 18 日公表の声明で「マドゥロ政権が約束を果たさない場合は、いつでも認可を修正、または取り消す用意がある」と言及した。

米政府は 18 年 5 月の大統領選が主要野党を排除して行われたとしてマドゥロ政権の正当性を認めていない。トランプ前米政権は、野党指導者のファン・グアイド氏を「暫定大統領」として支持して、マドゥロ政権に対して圧力をかけてきた。

ただマドゥロ政権の基盤は強固だ。19 年にはグアイド氏による事実上のクーデターが失敗して、同氏の求心力は徐々に薄れていった。

日経新聞



2023年 10月 20日 担当 虻川

ホンダが無人タクシー参戦、特徴と狙いは？



自動運転タクシーサービスを行う車両「クルーズ・オリジン」

自動運転「レベル4」対応、都内成功ならサービス展開拡大

ホンダはGMとの共同出資会社を立ち上げます。無人タクシーにはハンドルを含む運転席がないため車内空間が広く、ビジネスの打ち合わせなどに利用可能です。走行ルートなど特定条件下で完全な自動運転ができる「レベル4」に対応します。都心でのレベル4運行は日本初。交通量や歩行者が多いため難易度は高いですが、都内で成功すれば他の都市へとサービスを展開できます。

タクシー運転手減少、人手不足解消の切り札

無人タクシーは人手不足解消の切り札として期待されています。タクシー運転手はコロナ禍の4年間で2割減りました。平均年齢も58歳で高齢化もとまりません。ホンダはサービスを数十台からスタ

ートし、今後 500 台規模での運用を見込みます。この数字は都内の法人タクシーの 1.7%にあたります。

米中が事業化先行、普及へ加速欠かせず

自動運転では走行データの解析が重要になります。事業化が進む米中がデータ蓄積で先行します。中国では十数都市で 2000 台以上の無人タクシーが走っています。アメリカでも GM クルーズなどがサービスを開始しました。一方、日本ではレベル 4 の運行が許可されているのは 1 カ所にとどまります。安全性を確保しつつ、無人タクシー普及への取り組みが欠かせません。 **日経新聞**



2023年 10月20日 担当 虻川

Amazon、米で医薬品ドローン配送 「注文から1時間」

米アマゾン・ドット・コムは18日、米国の一部地域でドローンを使った医薬品配送を始めたと発表した。オンライン薬局を通じて注文を受けてから1時間以内に利用者の自宅まで届ける。医薬品以外のドローン配送については米国外にも広げ、2024年内に英国とイタリアで始める。

米西部ワシントン州シアトル郊外でドローンや物流ロボットの取り組みを説明するイベントを開いた。

医薬品のドローン配送はまず南部テキサス州カレッジステーションで始めた。段階的に展開地域を広げる。

同社が手がけるオンライン薬局「アマゾン・ファーマシー」で注文を受けると、専用の拠点にいる薬剤師が薬をドローンに積み込む。インフルエンザや肺炎などに対応する500種類以上の処方薬をドローン配送で受け取れる。

アマゾン・ファーマシー担当のバイスプレジデント、ジョン・ラブ氏は18日のイベントで「旧来型の薬局での体験は何十年も変わっていない。ドローンなら薬が早く届き、利用者は回復に集中できる」と強調した。

顧客から早く受け取りたいとの要望が最も多かった商品が医薬品だったという。

ドローンは目的地に着くと約4メートルの高さから薬を地面に落とす。利用者は事前に荷物の落下地点などを登録する必要がある。追加の配送料金はかからない。

アマゾンには近年ヘルスケア事業を強化している。18年に買収したオンライン薬局の米ピルパックの事業を基にアマゾン・ファーマシーを立ち上げたほか、23年にはサブスクリプション（定額課金）型の診療サービスを手がける米ワン・メディカルを39億ドル（発表時のレートで約5400億円）で買収した。

遠隔診療サービスも全米で提供している。現状で薬の即日配送やドローン輸送に対応するのは一部地域にとどまるが、将来は広い地域で診療から薬の処方、配送までを遠隔で済ませたり、短時間で必要な薬を入手したりできるようにする狙いがある。

医薬品以外のドローン配送の提供地域も増やす。米国では現在のカレッジステーションと西部カリフォルニア州ロックフォードの2地域に加え、24年以内に新たに1つの地域で展開する。

アマゾンはドローン開発に長年取り組んできた。13年にドローン配送の構想を明らかにし、22年に米国内の一部地域での商用化を表明した。10年以内に年5億個の荷物をドローンで運ぶ計画だ。

米国のドローン配送では重さ5ポンド（約2.3キログラム）までの商品を運ぶ。カレッジステーションでは22年12月以降に数百件の配送実績があるという。

同日、24年にかけて導入する新型ドローン「MK30」も発表した。従来は6つのプロペラの周囲を六角形の形状の固定翼が取り囲んでいたが、固定翼を備えるのは上下の2方向のみにした。

設計の見直しや電池の性能向上で一度に飛行できる距離が2倍の24キロメートルになり、飛行時の騒音が4割減ったという。障害物を回避する性能を高め、人口密集地でも使いやすくした。

米国ではドローンを使った医薬品などの配送に複数企業が乗り出している。小売大手のウォルマートは米アルファベット傘下のウイング・アビエーションと組んで市販薬などを配送する。米新興企業のジップラインも医療機関と連携したサービスを手がける。

現時点でアマゾンやウイング、ジップラインなど5社が米連邦航空局（FAA）から商用ドローン配送の認可を得ている。規制に加え安全性の検証などに時間を要することから、一部地域での実用化にとどまっている。

日経新聞